

宇城市人口ビジョン

平成 28 年1月

宇城市

目 次

【Ⅰ 骨子】.....	2
【Ⅱ 人口の現状分析】	3
1 人口動向分析(現在までの推移)	3
(1)総人口	3
(2)自然増減の状況.....	5
(3)転入出の状況.....	11
(4)人口動向に関連する産業等の状況.....	17
2 将来人口の推計	21
3 人口の変化が本市の将来に与える影響.....	22
【Ⅲ 人口の将来展望】.....	23
1 めざすべき将来の方向.....	23
2 人口の将来展望	25

【 I 骨子 】

本市では、これまで人口減少の対策を講じてきたものの、歯止めがかかっていない状況です。本市の人口は、2010年の61,878人から、2060年には31,892人になると予測しています。人口の減少により、雇用の減少や、行政サービスの低下、地域活動の担い手不足等の悪影響が生じ、更なる人口減少が想定されます。

また、本市における人口流出の最も多い年齢層は、15歳～34歳の若年層で、約35%が流出しています。その多くが、県内の熊本市・宇土市へと流出しています。この理由として、本市の多くの産業分野で、労働生産性が県平均を下回っており、地場に魅力的な仕事が見つからないためだと考えられます。

そこで、行政だけでなく、企業、団体、住民等、地域全体で人口減少を認識し、危機感を持った上で、既存の事業や取組を見直し、人口減少対策を図る必要があります。

本市では、人口減少を抑制するために、「稼ぐ力を高める」ことを目標とし、以下の取組を行います。

① 地域の稼ぐ力を高め、良質な雇用を創出する

労働生産性を高め、高い賃金水準を実現し、若者に魅力的な雇用を創出します。これにより、人口の流出を防ぎ、生産年齢人口を増加させ、出生率の向上を目指します。

② 稼ぐ力を高める人の流れを創るとともに、人の繋がりを強化する

良質な雇用を生み出す上で、稼げる新しい仕組みづくりや人材育成が重要となります。そこで、地域資源を活かした稼げるシステムを構築し、継続的な地域経済の活性化を図ります。

③ 稼ぐ力を高めるための都市核の競争力を強化するとともに人口減少に合わせた地域のシステムを構築する

都市核での居住地としての競争力を強化することで、定住を促進し、人口流出の抑制及び流入の促進を図ります。一方で、今後の人口減少は避けることができないため、人口減少及び少子高齢化に対応した社会システムの構築を推進します。

④ 稼ぐ力を高めるための「強力な地方創生推進体制」の構築

外部人材の活用や外部の専門機関と連携して取組むことで、地方創生を効果的に推進できる環境をつくります。

上記の取組により、本市における人口減少の大きな要因である若年層流出を抑制し、2060年に本市の総人口を「40,760人」とすることを目標とします。

【Ⅱ 人口の現状分析】 宇城市の人口:2010年 61,878人(対1955年比 約20%減)

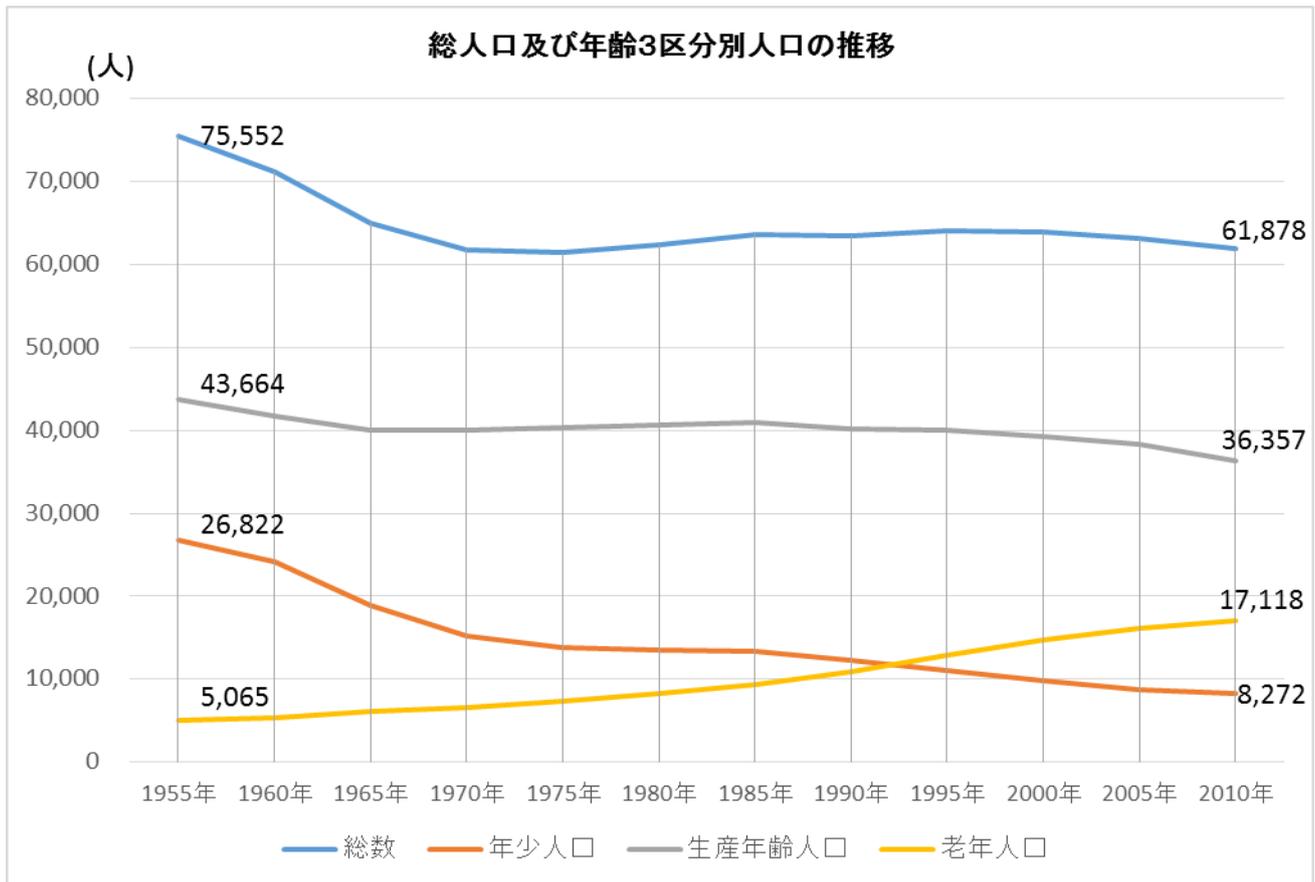
1 人口動向分析(現在までの推移)

(1)総人口

①宇城市の総人口及び年齢3区分別人口の推移【少子高齢化の進展】

2010年国勢調査時の本市の人口は、61,878人で、1955年の75,552人から、約20%減少しています。

年齢3区分別にみると、年少人口(0歳～14歳)は8,272人(総人口に対する割合13.3%)、生産年齢人口(15歳～64歳)は36,357人(同58.8%)、老年人口(65歳以上)は17,118人(同27.7%)となっています。1955年国勢調査と比較すると、年少人口の約7割が減少しているのに対し、老年人口は3倍以上になっていることから、少子高齢化が進展していることが分かります。



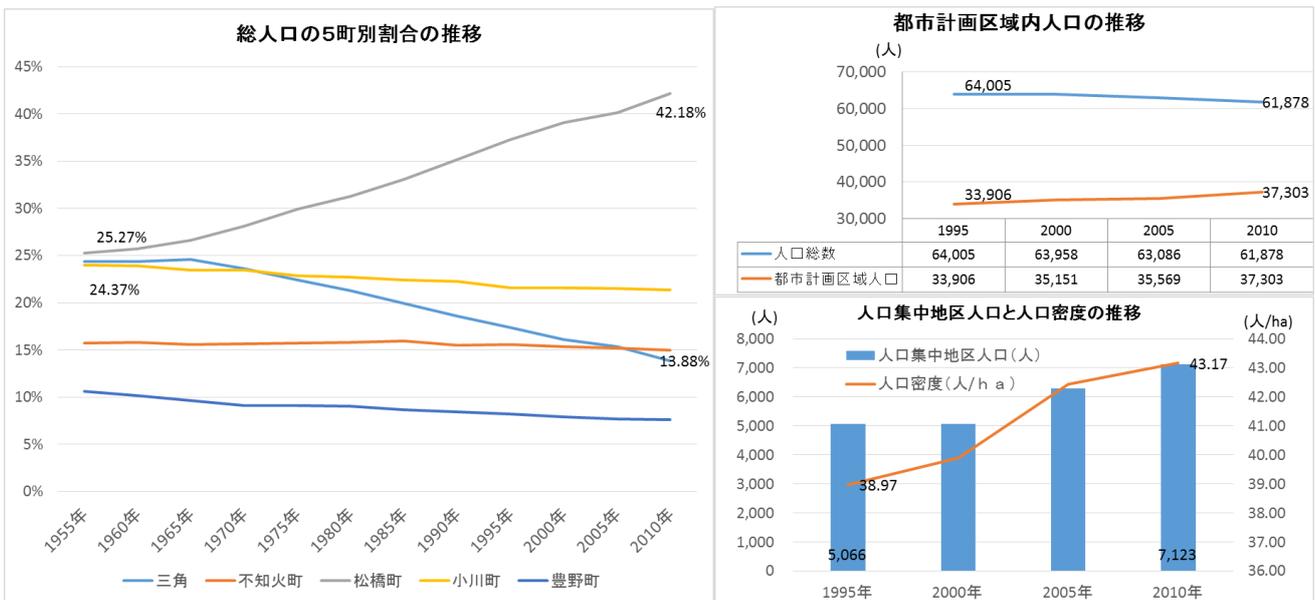
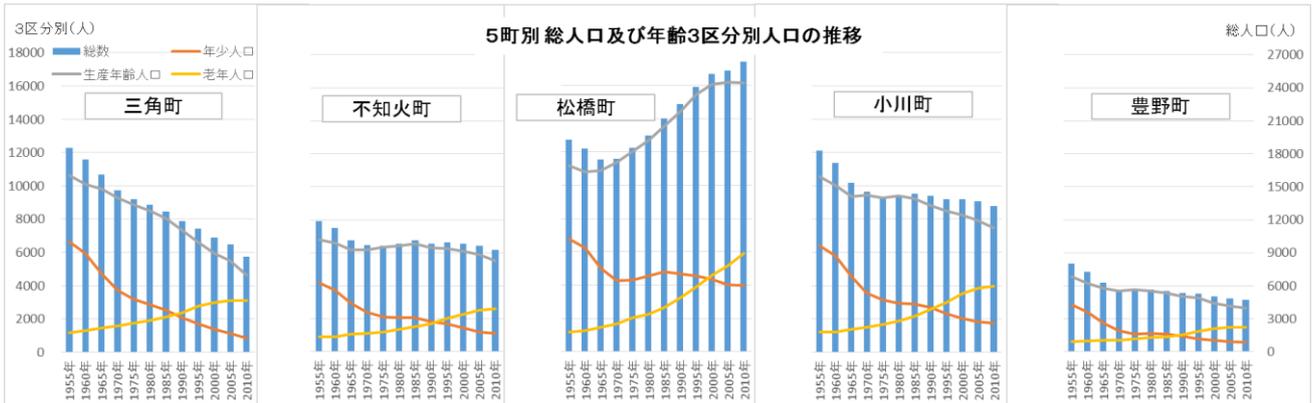
・宇城市の総人口及び年齢3区分別人口の推移(1955年～2010年「国勢調査」より作成)

②宇城市(5町別)の総人口及び年齢3区分別人口の推移【周辺地域と中心地域の二極化】

宇城市(5町別)の人口推移をみると、松橋町を除く4町全てで減少しており、特に、三角町は著しい減少となっています。市の人口構成比では、松橋町が、1955年の25%から2010年には42%へと増加しており、松橋町の人口が市全体の人口をけん引していることが分かります。

また、市の総人口と都市計画区域内の人口の推移を比較すると、市内中心部への人口集中が進んでいます。これと同様の傾向が、国勢調査上の「人口集中地区」の推移でも表れています。

ただし、松橋町においても、年少人口は減少傾向にあり、2000年頃からは、生産年齢人口も頭打ちになっています。さらには、5町全てで、年少人口の減少及び老年人口の増加がみられます。



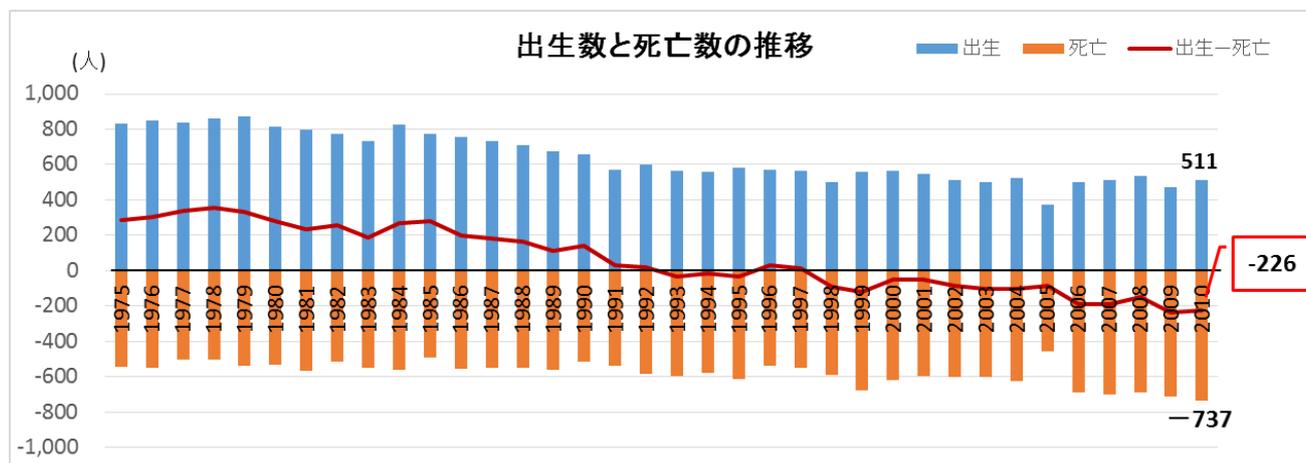
※人口集中地区:1)原則として人口密度が、1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が、市区町村の境域内で互いに隣接して、2)それらの隣接した地域の人口が、国勢調査時に5,000人以上を有するこの地域を「人口集中地区」という。

- ・宇城市(5町別)の総人口及び年齢3区分別人口の推移(1955年～2010年「国勢調査」より作成)
- ・宇城市(5町別)の人口構成割合の推移(1955年～2010年「国勢調査」より作成)
- ・総人口と都市計画区域内の人口推移(1995年～2010年「国勢調査」より作成)
- ・人口集中地区と人口密度の推移(1995年～2010年「国勢調査」より作成)

(2)自然増減の状況

①出生数と死亡数【自然減の進展】

本市の出生数は、1975年の830人から減少傾向となっており、2010年は511人(対75年比62%)にまで減少しています。1990年頃を境に、死亡数が出生数を上回る、自然減の状態となり、その後拡大を続けています。



・宇城市の出生数と死亡数の推移(1975年～2010年「人口動態統計」(厚生労働省)より作成)

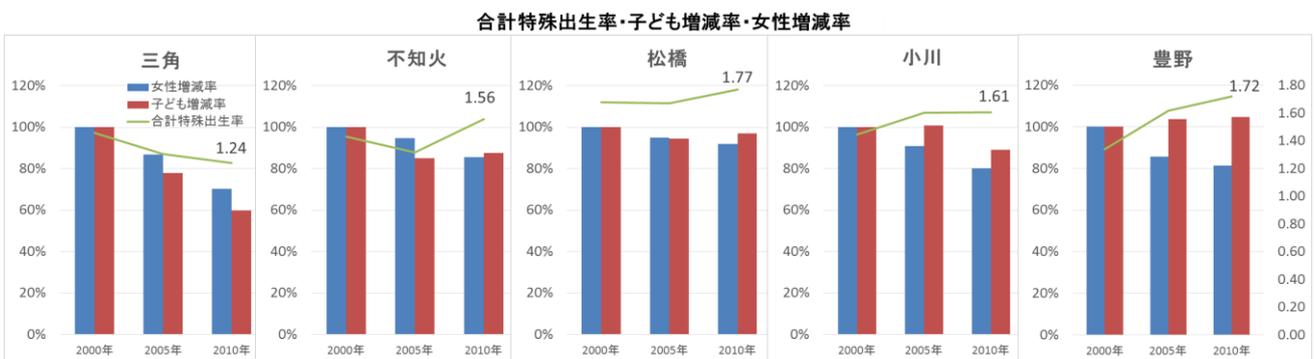
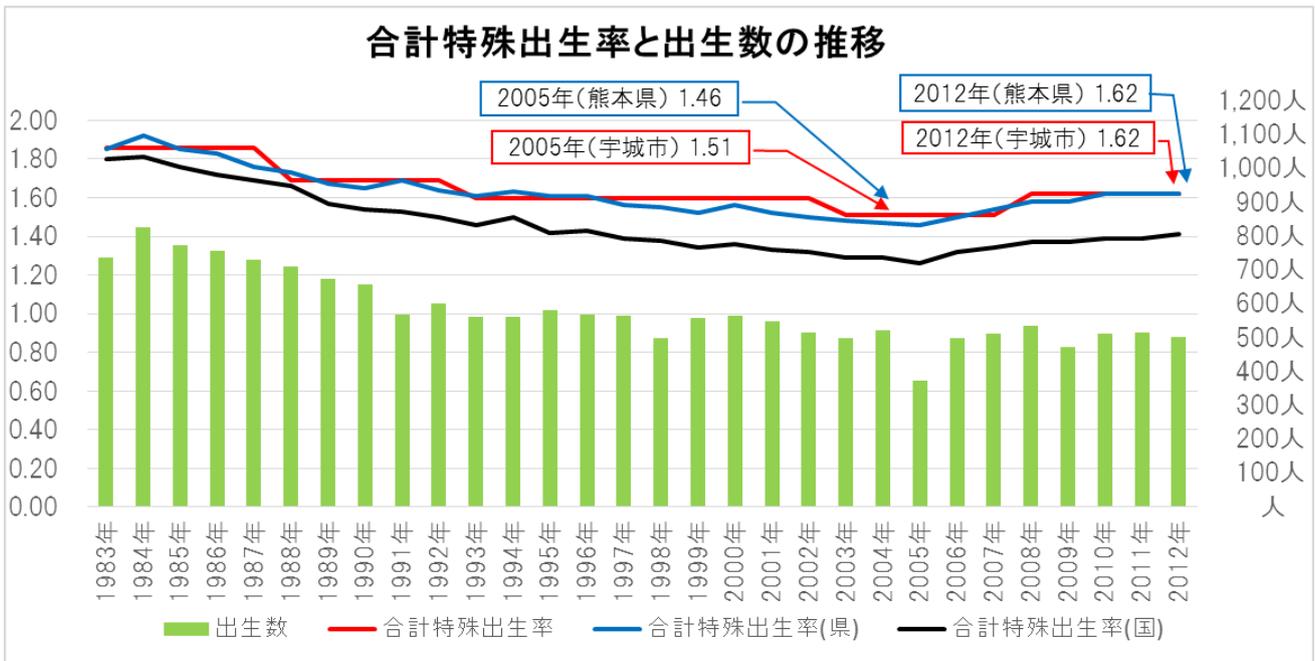
②合計特殊出生率【周辺地域(低い)と中心地域(高い)の二極化】

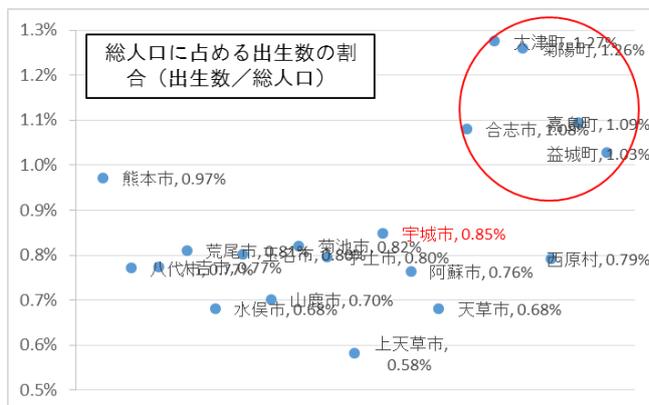
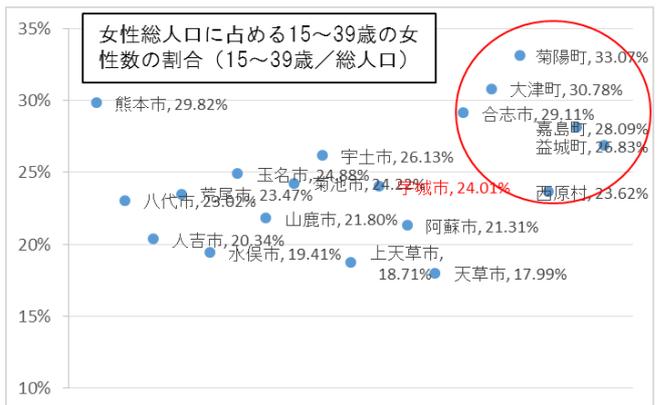
本市の合計特殊出生率(※)は、全国平均を上回り、熊本県とほぼ同様の推移をたどっています。2003年までは減少傾向にあったものの、近年では上昇に転じ、1.62となっています。

一方で、本市(5町別)の合計特殊出生率(町単位の数値は子ども女性比(※)から独自算出)をみると、市の中心部で高く、周辺部で低くなっています。

このことから、本市(5町別)の合計特殊出生率は、市の中心部がけん引し、一定程度維持しているものの、周辺部の減少が著しく、人口の減少に拍車をかけていることが分かります。(三角町では、2000年から2010年の10年間に、女性は3割、子どもは4割の減少があり、一方で豊野町では女性の減少はあるものの、子どもが増加傾向にあるため、数値に大きな差が発生しています)

また、県内の14市及び人口増加傾向の町村をみると、人口増加地域では、「合計特殊出生率」、「出生数」、「15歳～39歳の女性の数」とも高い数値を示しています。このことは、本市における松橋町の傾向と似ており、本市の出生数の増加には、若年層女性を増やすことが重要であると言えます。





※合計特殊出生率:1人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す。出産適齢期(15歳～49歳の女性)の年齢別出生数の合計。1人の女性が2.07人の子どもを産めば、人口の水準が保たれると考えられている。(5町単位の合計特殊出生率は子ども女性比×7.463(*)で独自に算出)

*:2000年～2010年の子ども女性比(国勢調査)と1998年～2012年の合計特殊出生率(人口動態調査)の換算率の平均

※子ども女性比:「0歳～4歳の子どもの数」/「15歳～49歳の女性の数」で算出

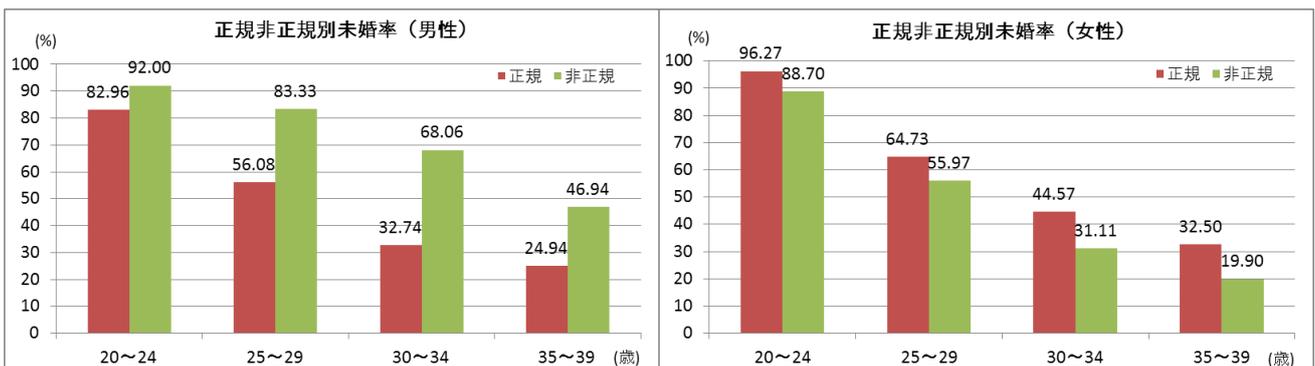
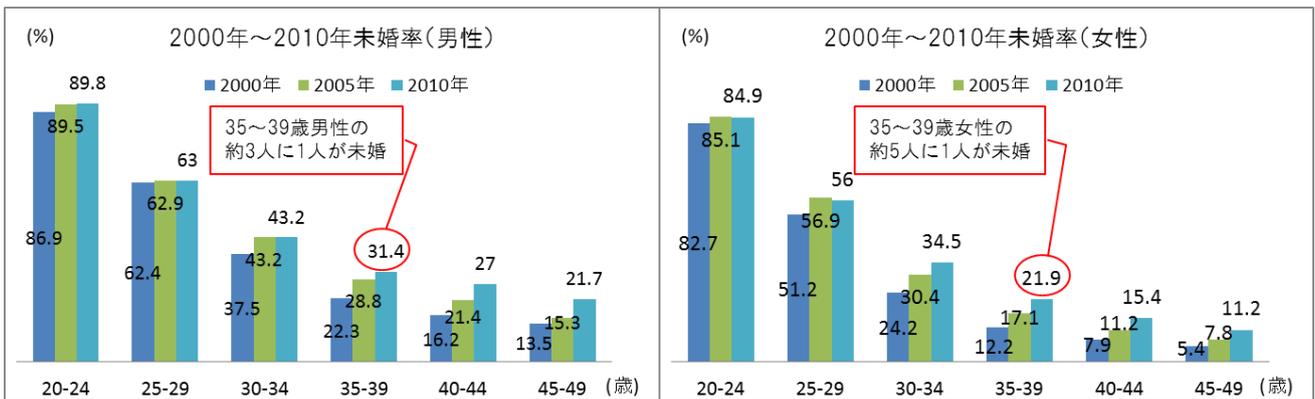
- ・合計特殊出生率と出生数の推移(1983年～2012年「人口動態調査(厚生労働省)」より作成)
- ・宇城市(5町別)の合計特殊出生率・子ども増減率・女性増減率(2000年～2010年「国勢調査」より作成)
- ・県内14市及び人口増加地域の合計特殊出生率(2008年～2013年「人口動態調査(厚生労働省)」より作成)
- ・県内14市及び人口増加地域の女性総人口に占める15～39歳の女性数の割合(2010年「国勢調査」より作成)
- ・県内14市及び人口増加地域の総人口に占める出生数の割合(2013年「人口動態調査(厚生労働省)、住民基本台帳人口移動報告」より作成)

③未婚率、平均初婚年齢、平均出生時年齢の推移【未婚化・晩婚化の進展】

出生数に影響を及ぼす要因の1つとされている、未婚率に関する本市の状況について、2000年から2010年にかけて、男女ともに30歳以上の未婚率が上昇しています。2010年には、35歳～39歳の男性では約3人に1人が未婚、女性では約5人に1人が未婚となっています。

また、県内の正規・非正規別の未婚率(※)をみると、男性では、非正規の30歳～34歳の約68%、35歳～39歳の約47%が未婚である一方で、女性では、正規・非正規の未婚率が逆転し、正規の30歳～34歳の約45%、35歳～39歳の約33%が未婚となっています。厚生労働省の「平成25年版厚生労働白書」では、18歳～24歳では、「まだ若すぎる、まだ必要性を感じない」などの、『結婚しない理由』が多数を占めるのに対し、25歳～34歳、35歳～39歳になるにつれ、「適当な相手にめぐり会わない」などの、『結婚できない理由』が増えてきており、不安定な雇用形態の解消に努めるなど、「適当な相手にめぐり会える」施策に取り組むことが重要であるといえます。

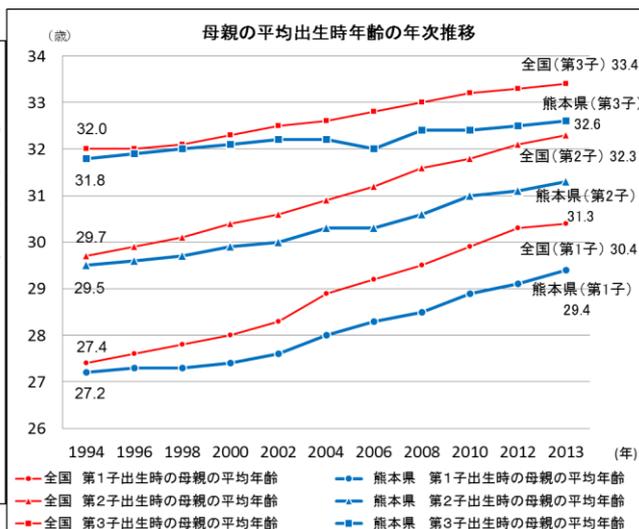
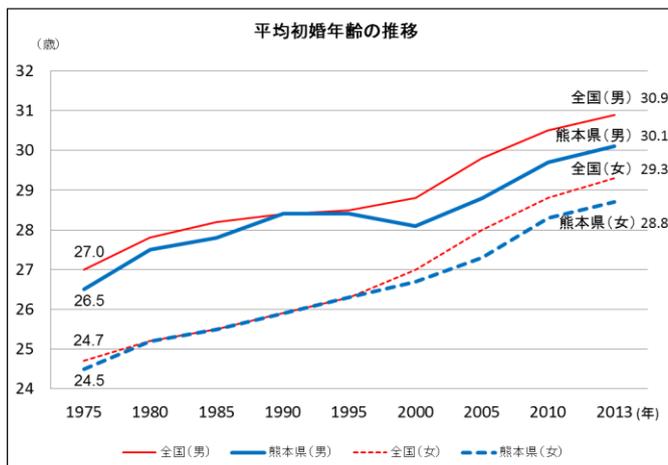
更に、平均初婚年齢及び平均出産時年齢の推移をみると、熊本県は、全国と比べると低い傾向にあるものの、未婚率と同様に年々上昇しており、晩婚化が進んでいます。



※正規・非正規別の未婚率:正規雇用者・非正規雇用者別の未婚率。

正規雇用:正社員のように、期間を特に限定せず定年まで契約を結ぶ雇用形態。

非正規雇用:期間を限定し、比較的短時間での契約を結ぶ雇用形態。1日の労働時間や1週間の労働日数は労働者によって異なる。(臨時社員、派遣社員、契約社員、パートタイマー・アルバイト等)

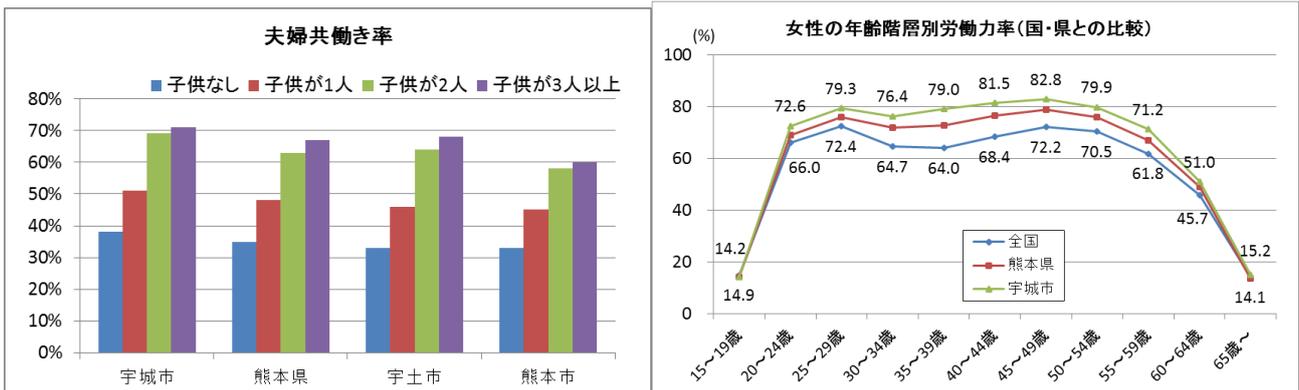


- ・宇城市の未婚率の推移(2000年～2010年「国勢調査」より作成)
- ・熊本県の正規非正規未婚率(2012年「就業構造基本調査」より作成)
- ・熊本県、全国の平均初婚年齢の推移(1975年～2013年「人口動態統計」(厚生労働省)より作成)
- ・熊本県、全国の母親の平均出生時年齢の年次推移(1994年～2013年「人口動態統計」(厚生労働省)より作成)

④女性の就労と子どもの数の関係【女性の就労割合が高いほど、合計特殊出生率は高くなる傾向】

夫婦の共働き率と子どもの数の関係をみると、子どもの数が増えるほど、共働き率は上昇していることが分かります。(子どもなし:共働き率 38%、子どもが3人以上:共働き率 71%)

また、全国的に20代、30代の女性のうち、働いている割合が高いほど、合計特殊出生率が高くなる傾向にあります。本市の夫婦共働き率は、県内平均や宇土市、熊本市よりも高くなっており、女性の労働力率でも国・県の平均を上回っていることから、合計特殊出生率の向上に繋がる環境を持っていることが分かります。



・宇城市・熊本県・宇土市・熊本市の夫婦共働き率比較(2010年「国勢調査」より作成)

・宇城市・国・県の女性の年齢階層別労働力率比較(2010年「国勢調査」より作成)

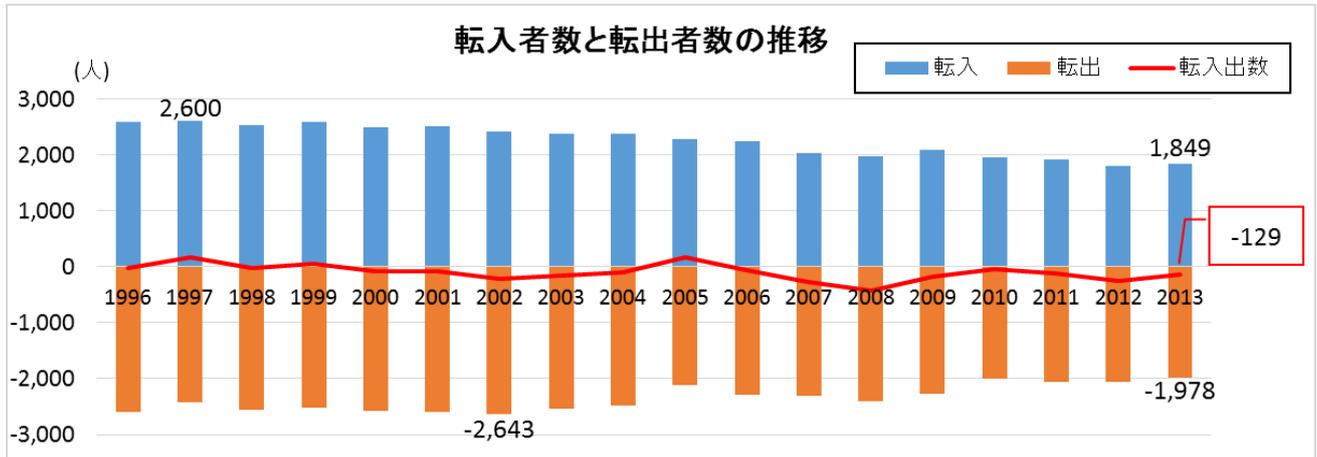
⑤本市の子育て支援施策の他市比較【マーケティング力の強化】

本市の総合戦略策定にあたり、「子育てしたいまち」として、全国的に話題となっている地方公共団体と、本市の子育て関連施策を比較分析した場合、支援策や助成、保育所等の環境等には、ほとんど差がなく、本市の子育て関連施策は、非常に充実していると言えます。一方で、こうした子育てしやすい環境にある本市の強みを、県内や県外の子育て世帯の方々へ、的確に情報発信を行っていくPR力やマーケティング力が、課題となっていることが分かりました。総合戦略では、これらの課題に対処し、マーケティング力の強化に努めることが重要です。

(3) 転入出の状況

① 宇城市の転入者数と転出者数【転出超過(転出>転入)の状況】

本市は合併以降、転入者数・転出者数ともに減少傾向にあります。転入出数でみると、概ね転出超過の状況にあります。



・宇城市の転入者数と転出者数の推移(1996年～2013年「住民基本台帳人口移動報告」より作成)

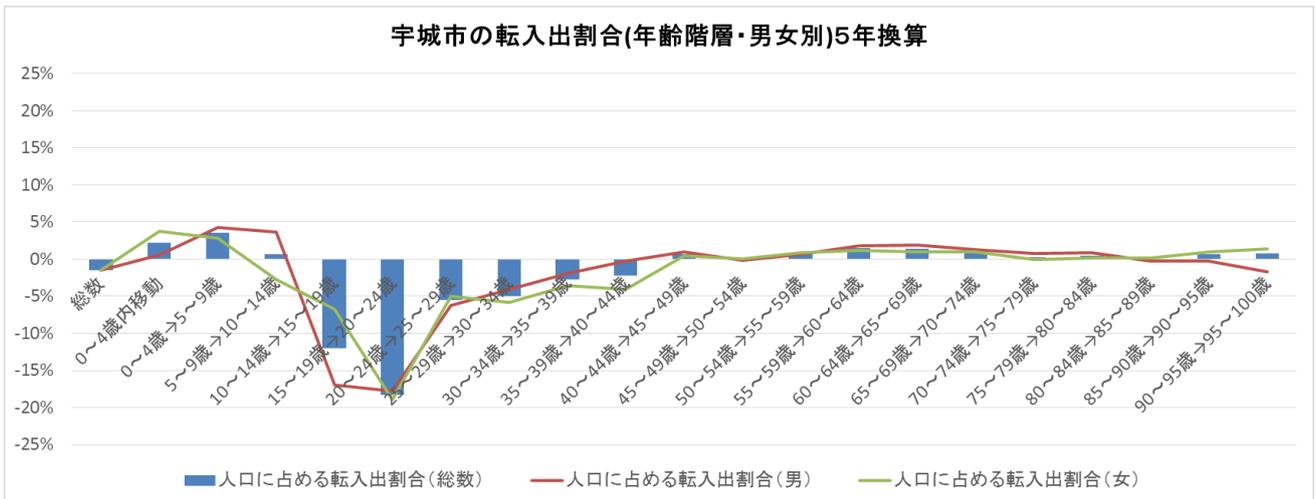
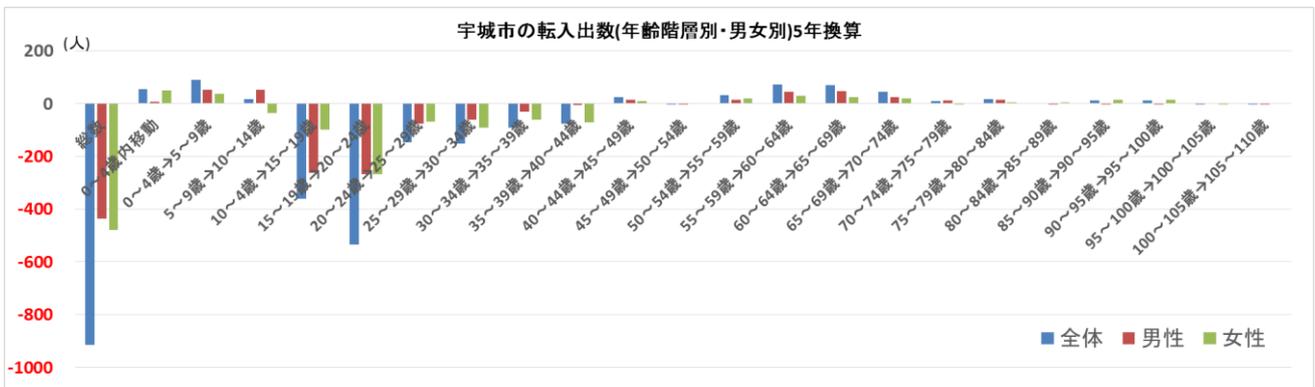
②宇城市の年齢階層別の人口移動の状況【15～24歳人口の大幅な流出(年齢階層人口の約15%)】

本市の年齢階層別の人口移動状況をみると、4つの特徴がみてとれます。

- (1) 0歳～14歳までの流入(子どもの流入 ≒ 子育て世帯の流入)
- (2) 15歳～24歳までの大幅な流出(進学・就職による大幅な流出、年齢階層人口の約15%)
- (3) 25歳～44歳までの流出((1)から子育て世帯の流入が想定されるため、単身世帯の流出)
- (4) 45歳以降の流入(UJターン傾向、特に60歳の定年時以降に増加)

子育て世帯や45歳以降の流入はあるものの、15歳～24歳での大幅な流出が発生しています。

また、男女別の流出傾向には一定の差があり、15歳～19歳の進学や就職時は、男性の流出割合が大きく、20歳～44歳にかけては、年齢が上がるにつれて、相対的に、女性の流出割合が大きくなっています。子ども世代の転入超過から、子育て世帯の流入が想定される一方で、結婚・出産適齢期の女性が転出超過となっていることは、単身女性や子どものいない夫婦の流出が考えられます。これらの世代は、出生数にも影響を与える世代であり、流出の抑制に力を入れる必要があります。

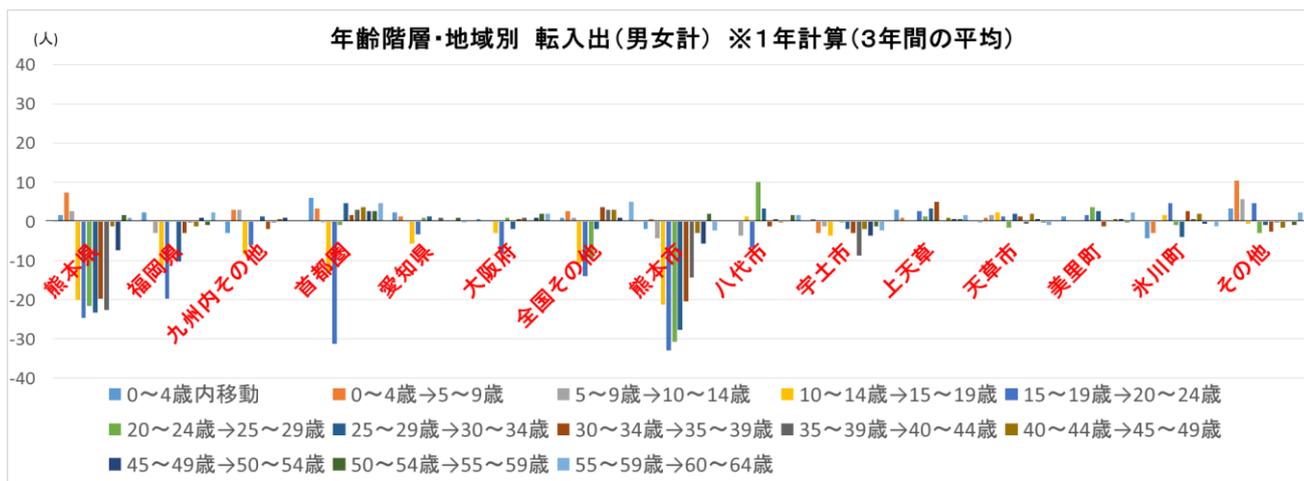


・宇城市の転入出数(年齢階層・男女別)5年換算(「住民基本台帳異動届」2011年5月16日～2014年5月15日(3年間)より作成)

・宇城市の転入出割合(年齢階層・男女別)5年換算(「住民基本台帳異動届」2011年5月16日～2014年5月15日(3年間)より作成)

③宇城市の年齢階層別・地域別の人口移動の状況【北への人口の流れ】

本市の転入出の割合は、県内が約65%と多くを占め、熊本市・宇土市への転出超過が顕著となっています。対して、八代市や天草市からは転入超過となっていることから、北への人口の流れができていることが分かり、その流れを本市で留める必要があります。また、県外との転入出をみると、15歳～24歳では転出超過になっていますが、子育て世帯や高齢者は転入超過になっています。そのため、若年層流出を抑えるとともに、子育て世帯や高齢者の流入という強みを伸ばしていく必要があります。



・転入出(年齢階層・地域別)(「住民基本台帳異動届」2011年5月16日～2014年5月15日(3年間))

④宇城市(5町別)の年齢階層別・地域別の人口移動の状況

・三角町【20歳～24歳の40%が流出】

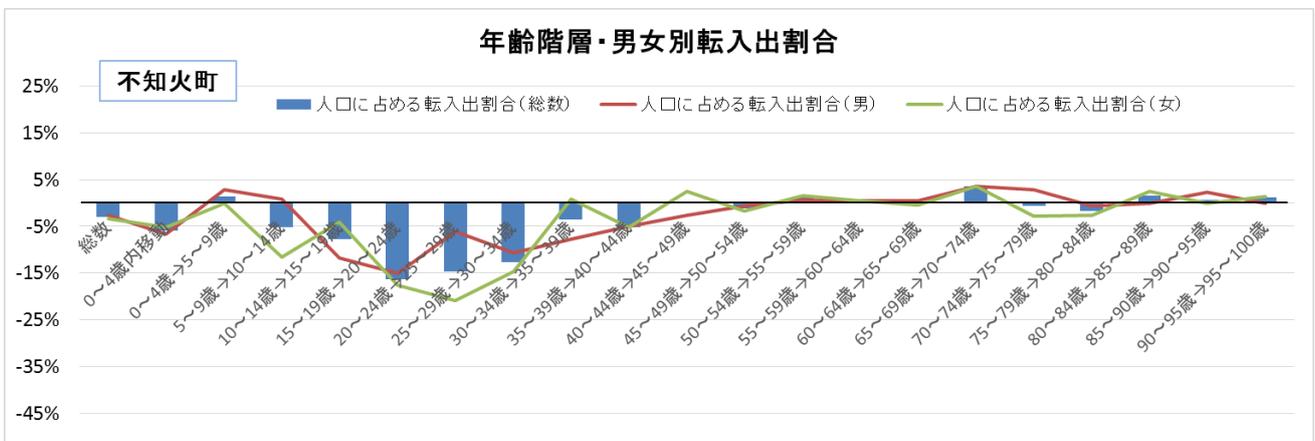
三角町の年齢階層別の人口移動の状況を見ると、「15歳～19歳」→「20歳～24歳」において、年齢階層の約40%(10人に4人)が流出しています。一方で、0歳～9歳は転入超過となっており、子どもだけで流入するとは考えにくいことから、親世代も流入していると想定されます。しかし、親にあたると思われる年齢階層では、転出超過であることから、単身女性や子どものいない夫婦が流出していると想定されます。

地域別にみると、首都圏に対して、0歳～9歳・20歳～44歳・60歳～64歳が転入超過であることから、子育て世帯やセカンドライフによる流入が考えられます。また、転入元の約30%が天草市・上天草市、転出先の約65%が熊本市・宇土市となっています。



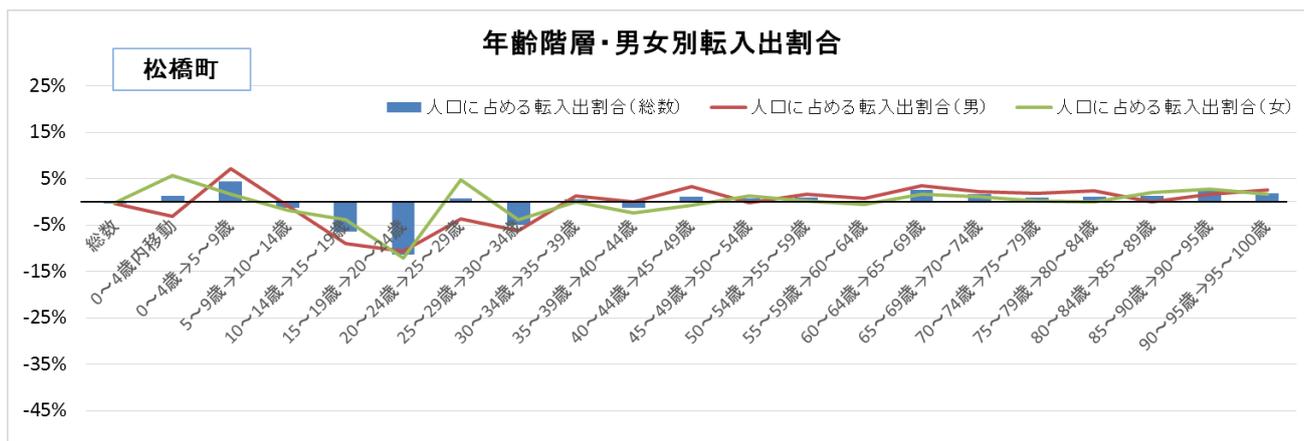
・不知火町【県内転入・転出に占める宇土市の割合の高さ】

不知火町の年齢階層別の人口移動の状況を見ると、他4町の0歳～4歳が転入超過の状況であるのに対して、転出超過であることから、親子での流出が考えられ、子育て面の魅力が弱いことが伺えます。地域別にみると、転入元・転出先に占める宇土市への割合が高く、県内転入元の25%、転出先の20%を占めています。



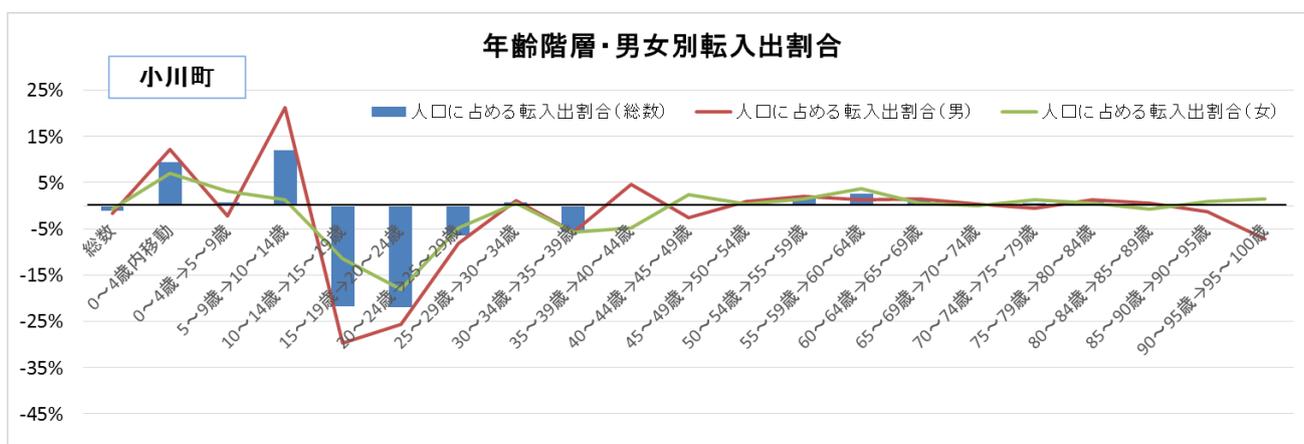
・松橋町【県内転入(特に県南からの流入)の受け皿】

松橋町の年齢階層別の人口移動の状況を見ると、15歳から24歳での流出が多くなっています。一方で、0歳～9歳・65歳～69歳での転入超過となっていることから、子育て世帯やセカンドライフによる流入が考えられます。地域別にみると、県内では熊本市・宇土市を除き転入超過であり、県内転入の受け皿(特に県南からの流入)になっていることが分かります。県外では、10歳～24歳の福岡県・首都圏への転出超過が多く、進学や就職によるものだと考えられますが、それ以外の年齢層では転入超過となっています。



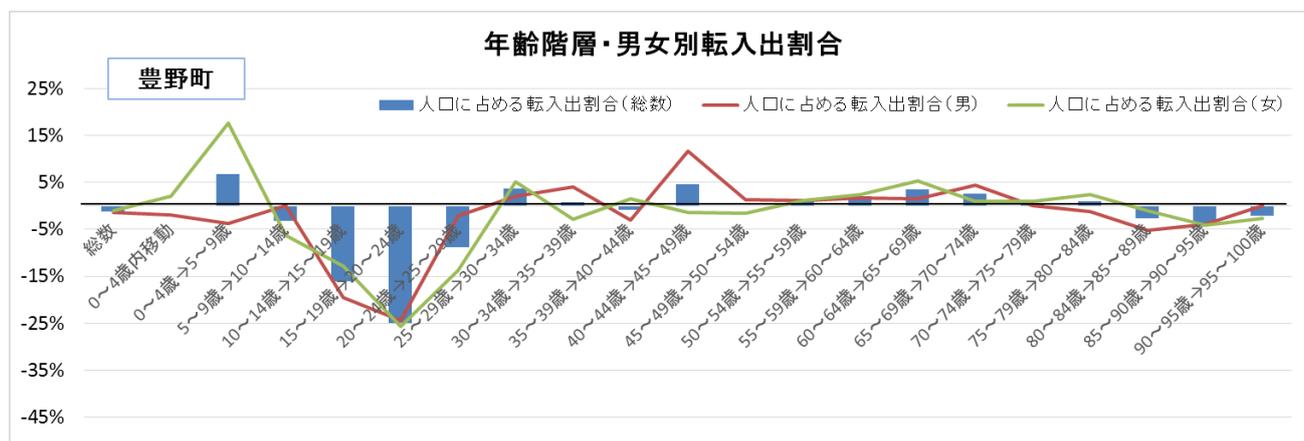
・小川町【県内転入・転出に占める八代市・氷川町の割合の高さ】

小川町の年齢階層別の人口移動の状況を見ると、0歳～14歳までの年齢階層は転入超過となっており、子育て世帯の流入が伺える一方で、「10歳～14歳」→「15歳～19歳」、「15歳～19歳」→「20歳～24歳」では年齢階層の約20%が流出しており、進学や就職での流出が考えられます。地域別にみると、転入元・転出先に占める八代市・氷川町の割合が高く、県内転入元の37%、転出先の31%を占めています。また、熊本市への転出超過が多く、特に15歳～29歳といった若い世代の流出が多くなっています。



・豊野町【20歳～24歳の25%が流出】

豊野町の年齢階層別の人口移動の状況をみると、0歳～9歳及び30歳～34歳以上が転入超過となっており、子育て世帯の流入が発生していることが分かります。一方で、「15歳～19歳」→「20歳～24歳」においては、年齢階層の約25%が流出しているなど、15歳～29歳での流出が多い傾向にあります。地域別にみると、熊本市・宇土市への10歳～24歳での流出が多くなっています。

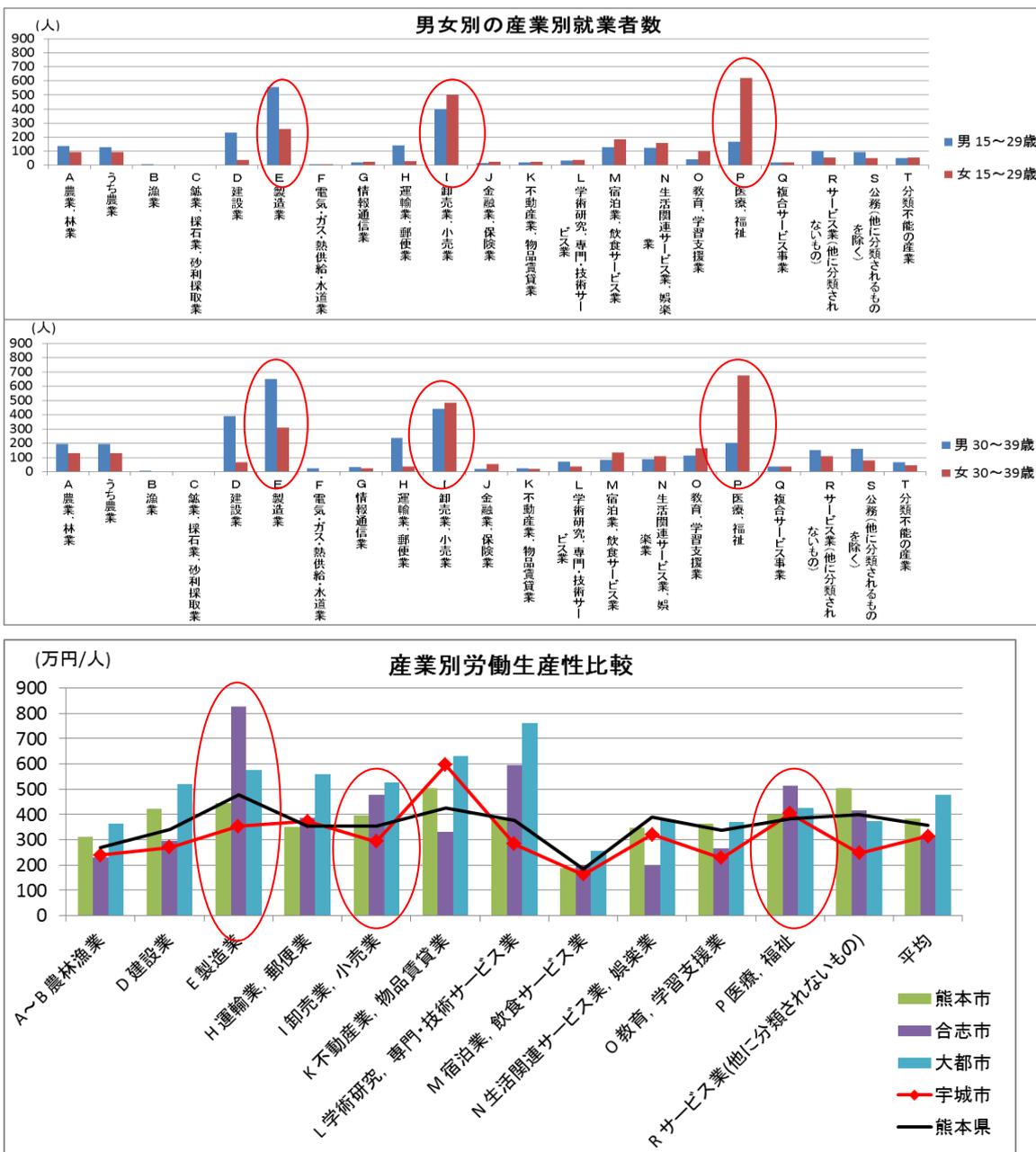


・年齢階層・男女別転入出割合(「住民基本台帳異動届」2011年5月16日～2014年5月15日(3年間)より作成)

(4)人口動向に関連する産業等の状況

①若い世代の産業別就業者数と労働生産性【県平均を下回る地場産業の労働生産性】

産業別就業者数をみると、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉の3つの産業が、15歳～39歳の雇用を支えている産業だと言えます。しかし、本市の製造業と卸売・小売業の労働生産性は、県平均を大きく下回っています。更に、直近の宇城地域の求人倍率は、県内他地域に比べて高いものの、充足率(求人数に対する充足された求人の割合のこと。)が低い傾向にあり、雇用のミスマッチが発生していることが分かります。こうしたことから、若い世代の職種ニーズに応えられていない状況にあり、地場産業の労働生産性を向上させて、魅力ある雇用を創る必要があります。

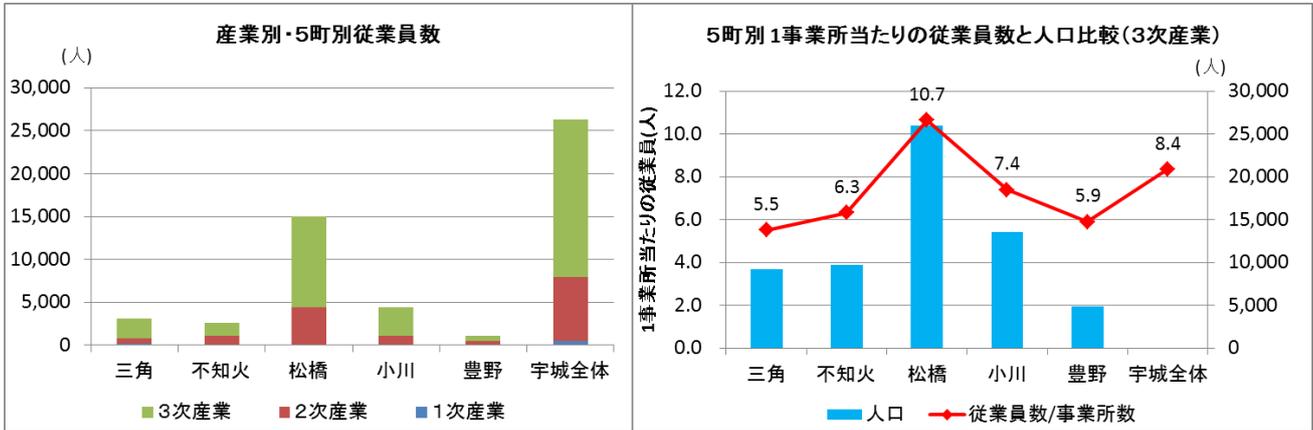


・産業の年齢階層別・男女別の産業別就業者数 (1995年～2010年「国勢調査」)

・熊本市、合志市(※1)・大都市・熊本県との、産業の労働生産性比較 (2010年「国勢調査」)※1:人口規模が同程度で、人口の増加している市のため

②宇城市(5町別)の産業別及び1事業所当たりの従業員数【人口減少による事業規模の縮小】

本市の雇用の中心は3次産業であり、その多くを松橋が支えています。3次産業の5町別の1事業所当たりの従業員数をみると、事業規模が人口と連動している傾向にあり、人口減少が進行することで事業規模の縮小や雇用条件の悪化に繋がることが懸念されます。雇用条件の悪化による、さらなる人口流出といった負のスパイラルを断ち切るためにも、各事業所の労働生産性を高め、良質な雇用を創ることが重要だと言えます。

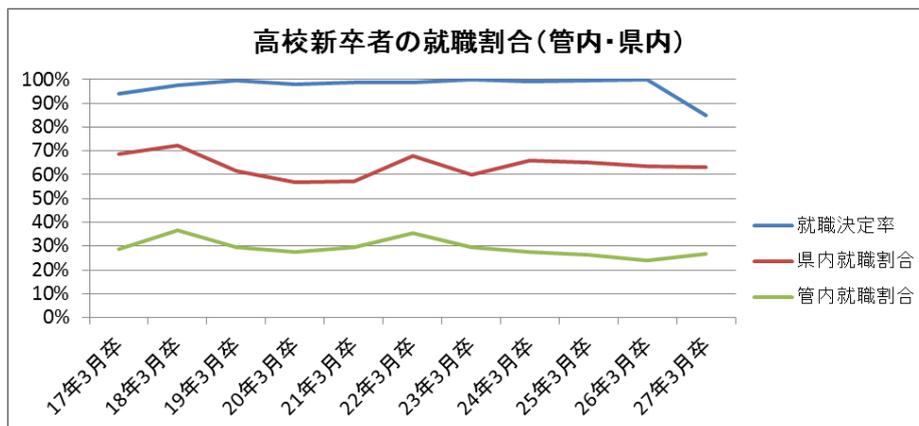


- ・産業別、5町別従業員数 (2004年、2006年「事業所・企業統計調査」、2009年「経済センサス-基礎調査」)
- ・5町別、1事業所当たりの従業員数(3次産業)と人口数(2004年、2006年「事業所・企業統計調査」、2009年「経済センサス-基礎調査」、2010年「国勢調査」)

③高校新卒者の就職割合(管内・県内)【宇城管内就職率の低下】

宇城管内の高校新卒者の管内就職率は、3割程度で推移しています。つまり、約7割もの高校新卒者が、管外へ流出していることが分かります。また、県内就職率に占める管内就職率をみると、2006年～2010年の50%から2011～2015年の42%に低下しており、県内の中でも魅力ある雇用を創れていないことが分かります。

そこで、管内の高校新卒者を本市に留めておくために、労働生産性を高め、良質な雇用を創る必要があります。



- ・高校新卒の県内・管内就職割合(「ハローワーク宇城」より作成)

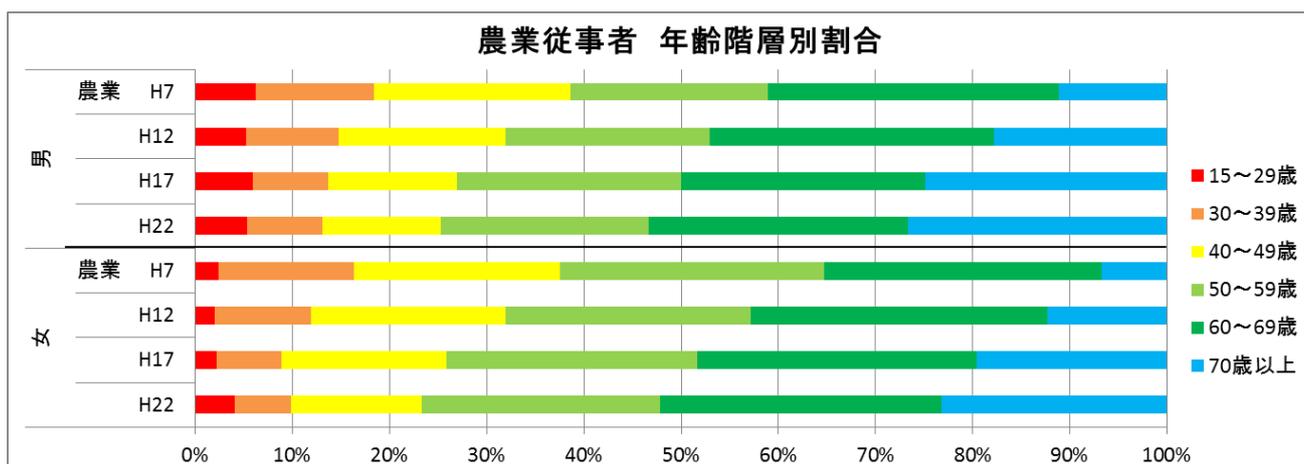
④農業従事者の年齢階層別割合及び販売金額規模別農家数【農業従事者の高齢化の進展と、稼げる農業の推進】

本市の農業は、産業別の特化係数(※)が高く、農業総生産額の県内シェアの7.1%を占めるなど、主要な産業である一方で、労働生産性の低さが伺えます。また、農業従事者の7割強が50歳以上であり、40歳未満は1割程度と、高齢化が進み、若い従事者が少ない状況です。そのため、10年後、20年後には、現在の農業経営自体が成り立たなくなる可能性があります。また、販売額規模別農家数をみると、約半数が300万円未満と、雇用の受け皿に成り得ていないと想定されるため、「稼げる農業」の推進を図ることで、後継者等の若い従事者を増やし、持続可能な産業としていく必要があります。

※特化係数：地域のある産業が、どれだけ特化しているかをみる係数(本市の就業人口に占めるA産業の割合と、全国就業人口に占めるA産業の割合を比較したもの)。ここでは、就業人口について、宇城市の農業の比率と全国の農業の比率を比べたもの。

(特化係数=1なら全国と同様、特化係数>1なら比較優位とされる)

$$\text{特化係数} = \frac{\text{宇城市の就業人口に占める A 産業構成比}}{\text{全国の就業人口に占める A 産業構成比}}$$

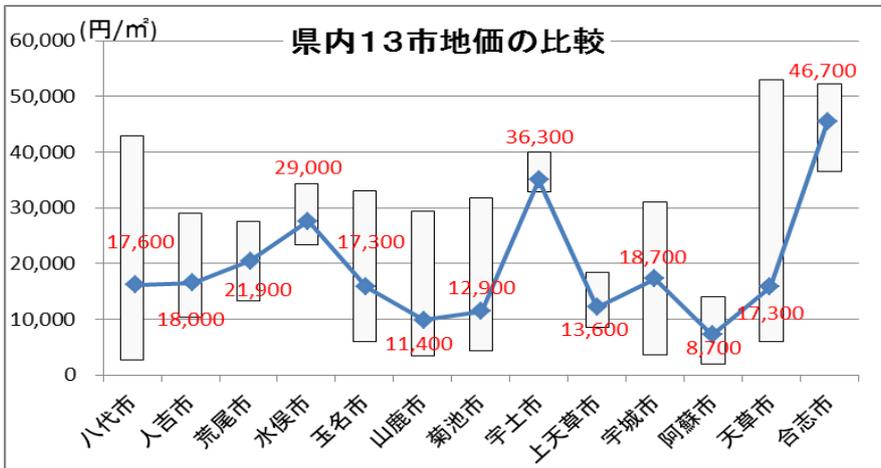


	計	販売なし	300万円未満	300万円～2,000万円	2,000万円以上
宇城市	2,331	91	1,111	1,028	101
三角町	496	5	214	265	12
不知火町	320	7	122	178	13
松橋町	547	22	271	228	26
小川町	651	29	310	271	41
豊野町	317	28	194	86	9

- ・農業従事者の年齢階層別割合 (1995年～2010年「国勢調査」)
- ・販売金額規模別農家数(2010年「農林業センサス」)

⑤県内 13 市の地価比較【安価で選択の幅の広い地価有利性】

本市の地価は、人口の伸びている合志市や、熊本市の近隣である宇土市と比較して、安価であるとともに、幅広い価格帯であるため、選択肢が多いという利点があります。そこで、定住人口を増加させるために、持ち家率の上昇する 30 歳～39 歳階層に対して、本市への住宅建築を促す必要があります。

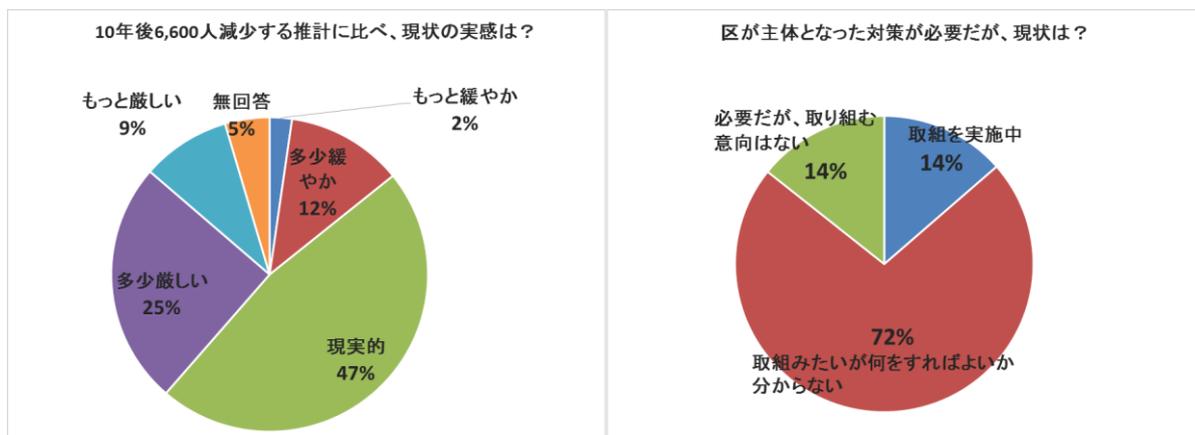


(注)折れ線グラフ:平均価格、棒グラフ価格分布(下位価格～上位価格)

・県内 13 市 宅地 地価調査 (2012 年「都道府県地価調査」(国土交通省))

⑥行政区アンケート調査【人口減少を認識しているものの、講じる術の分からない行政区が多い】

市は、2014 年 8 月に 10 年後の各行政区ごとの人口を推計し、提示をしました。その後、各行政区へアンケート調査を実施したところ、現状の自地区と比較して、8 割以上が「現実的」・「それよりも厳しい」と回答しており、多くの地域が人口減少を認識していることが分かりました。しかし、その大半が区主体の対策が必要であると認識しながらも、「何をすべきか分からない」と回答しています。そこで、行政と地域住民全体で課題をはっきりと認識した上で、地域ごとの優先順位や、取組の合意形成を図る必要があります。

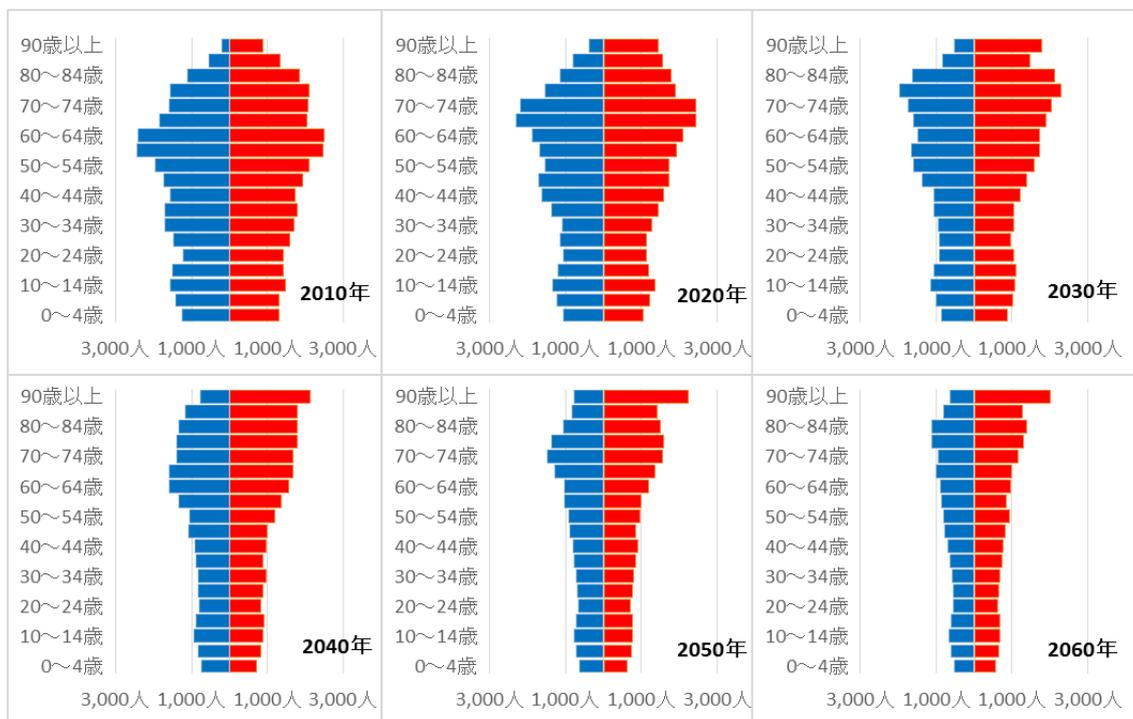
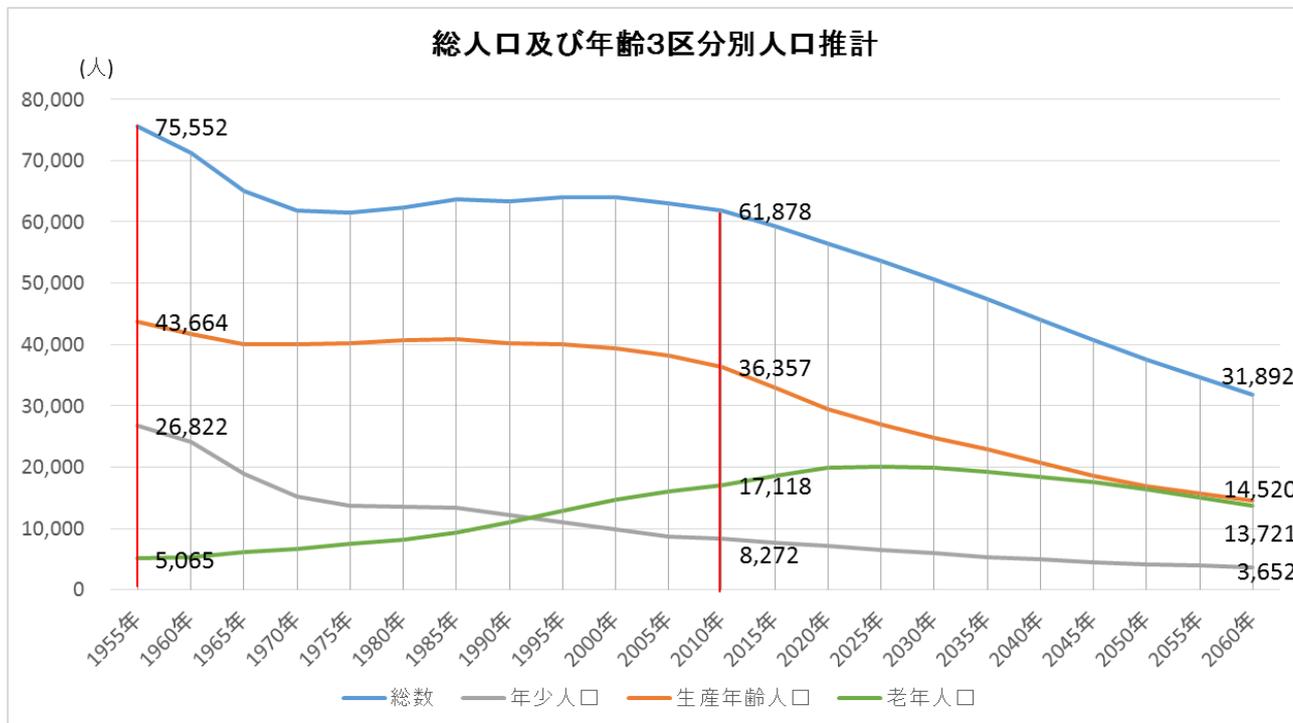


・行政区アンケート(2015 年 4 月「宇城市の人口推移資料」に基づく各行政区アンケート調査結果報告書より作成)

2 将来人口の推計

①総人口の比較【2060年人口 31,892人になると予測】

今後、自然増減及び転入出の状況が、概ね同水準で推移すると仮定した場合、本市の2060年の人口は31,892人になると予測されます。



- ・年齢3区分別人口の推移(独自推計により作成)
- ・宇城市の人口ピラミッド(独自推計により作成)

3 人口の変化が本市の将来に与える影響

今後も人口が減少していった場合、本市の将来において、特に以下の点が懸念されます。

【産業・雇用】

生産年齢人口の減少により、労働力不足が起こり、雇用の減少や後継者不足などの問題が生じることが懸念されます。特に、農業については、既に高齢化が著しく、新たな担い手が少ないため、経営が成り立たなくなることが懸念されます。また、消費額の減少により、市場規模が縮小されることで、地場産業の経営が悪化する恐れがあります。

【子育て・教育】

年少人口(児童・生徒)が減少することで、学校の統廃合の検討が迫られます。学校の無い地域は、若い世代が流出し、新たな流入も期待できないため、更なる過疎化を引き起こすことが懸念されます。また、子育て世帯の減少により、子育て世帯間の連携が希薄になり、出産や子育てに対する不安感が高まり、更なる出生数の減少に繋がる懸念があります。

【医療・福祉】

老年人口の増加により、医療や介護に関わる人材の需要がさらに増えると予想されます。しかし、生産年齢人口の減少により、それに応えるだけの労働力が確保できない恐れがあります。また、費用においても高齢者を支える側の減少により、1人当たりにかかる負担が大きくなる懸念があります。

【地域生活】

人口減少は、地域の様々な需要の減少を招き、地場産業の撤退や減少により、買い物弱者や交通弱者の増加が懸念されます。

また、区役や消防団活動などの地域活動を担う人材が少なくなることで、地域コミュニティの弱体化が起こり、防災力の低下や伝統文化が途絶える恐れがあります。それに加えて、空家・空き店舗が増加し、景観の悪化や災害・犯罪が増加することが懸念されます。

【行政サービス】

人口の減少で、税収が落ち込む一方で、高齢化に伴い、社会保障費は増加すると想定されます。財政の硬直化が進行することで、行政サービスの低下や新たな施策の実施が困難になることが懸念されます。

既存の取組を続け、人口減少がこのまま続いた場合、地場雇用の量や質の低下、地域活動の担い手不足、地域コミュニティの弱体化が懸念されます。このような地域には、他所からの新たな流入も期待できません。このままでは、少子高齢化が急速に進み、若い世代のほとんどがいなくなる将来になります。

そのようにならないためにも、抜本的な解決を図る必要があります。

【Ⅲ 人口の将来展望】

1 めざすべき将来の方向

(1)人口減少を抑制するための課題

「Ⅱ 人口の現状分析」で明らかにした内容から、本市の人口減少に歯止めをかけるためには、若年層の流出を抑制することが有効であると考えられます。

流出の要因として、求人に対する充足率及び高校新卒の管内就職割合が低いことから、市内の雇用条件が若年層のニーズに対応していないことが挙げられます。

若者に魅力ある雇用を生み出すためには、地場産業の労働生産性の向上が課題となります。労働生産性は、「付加価値額÷従事者数」で算出され、賃金水準に直結する指標とされています。前章の分析にあるように、本市の産業の多くが、県平均を下回っています。このため、若年層が就職を機に、雇用条件の良い市外へ流出していると考えられます。

このことから、若年層の流出という課題を解決するためには、地場産業の労働生産性を向上させる、つまり、『稼ぐ力』を高めることによって、雇用条件を向上させ、良質な雇用を創ることが重要となります。目的を達成するためには、組織の枠を越えて地域全体で強力な推進体制の構築と課題解決のための積極的な取組が必要になります。

(2)基本目標

これまでの内容を踏まえ、本市は、『稼ぐ力』を向上させることで、良質な雇用の創出を目指します。その具体的な取組を下記に掲げる4つの基本目標によって推進します。

I 地域の稼ぐ力を高め、良質な雇用を創出する

若年層の流出を抑制するためには、地場産業の成長による雇用条件の向上や新規雇用の創出等により、若年層のニーズに応えた魅力のある雇用の場を創出することが必要です。

このため、金融機関等の専門機関と連携して、主要産業である農業をはじめとした地場産業の付加価値の向上や販路拡大、創業支援といった労働生産性を向上させる取組を推進し、良質な雇用の創出を図ります。

II 稼ぐ力を高める人の流れを創るとともに、人の繋がりを強化する

稼ぐ力をさらに高めるためには、これまであまり目を向けてこなかった地域資源や人材に着目し、これを最大限に活用することが重要です。

そこで、観光分野においては、地域の団体等が連携して取り組むための体制を構築し、稼げる産業を目指します。また、あらゆる分野において、外部人材の活用や地元出身者との連携など、人と人とのつながりやネットワークの構築により、新規創業や販路拡大につなげ稼ぐ力を高めます。

Ⅲ 稼ぐ力を高めるための都市核の競争力を強化するとともに人口減少に合わせた地域システムを構築する

本市の都市核は、子育て世帯の流入という強みを持っている一方で、都市核の周辺部は市外への流出が多くなっており、市全体として人口流出を抑制するためには、都市核が人口のダム機能(人口流出の流れを止める機能)を果たすことが必要です。

このため、居住地としての都市核の競争力を強化することで、定住を促し、人口流出の抑制及び流入の促進を図ります。さらに、本市の充実した子育て支援策を積極的にPRし、子育て世帯のさらなる流入を図ります。

一方で、特に、中山間地域をはじめとした周辺部は、今後の人口減少が避けることができないことから、「人口減少社会」「少子高齢化社会」に向けた持続可能な社会システムの構築を図ります。

Ⅳ 稼ぐ力を高めるための「強力な地方創生推進体制」の構築

総合戦略の各施策を確実に実施し、人口減少を抑制するという目的を達成するためには、施策を推進する「人」「組織」「財源」を確保し、強化する必要があります。

このため、施策の立案・実施・検証等に際して、金融機関との連携や外部人材の活用等により、より効果的な取り組みを推進します。また、施策に取り組む組織体制及び人員配置を強化するとともに、継続的な財源確保を図ります。

2 人口の将来展望

本市は、「1 めざすべき将来の方向」で掲げた、4つの基本目標に沿った施策を展開することで、人口減少を抑制したと仮定し、次の条件で人口の将来展望を行いました。

【将来展望の仮定】

2010年国勢調査の5町別・男女別・年齢階層別の人口を基準に、下記3項目を変動値として算出し、2060年までの将来人口の予測を行いました。

【1】社会動態の改善(5町別・男女別・年齢階層別の転入出の純移動率(※)を独自に推計)

【2】自然動態の改善(5町別の合計特殊出生率を独自に推計)

【3】生存率(「国立社会保障・人口問題研究所」の宇城市の男女別・年齢階層別の生存率を利用)

※純移動率:t年の男女s、年齢x~x+4歳の人口に関するt→t+5年の5年間の純移動数(転入出超過数)を、期首(t年)の男女s、年齢x~x+4歳の人口で割った値。

(例)2010年の男性0~4歳階層が100人、0~4歳→5~9歳となる2010年から2015年の5年間の当該年齢階層の純移動数が▲10人だった場合、2015年の男性0~4歳→5~9歳の純移動率は▲0.1。(純移動率=▲10人/100人=▲0.1)

【1】社会動態の改善(5町別・男女別・年齢階層別の転入出の純移動率)

○現在の5町別・男女別・年齢階層別の転入出割合(純移動率)から、下記の転入超過・転出抑制を達成することを目標に、特徴や強みを踏まえて5町別・男女別・年齢階層別に目標値を算出。

○現状値:2011年5月16日~2014年5月15日の3年間の5町別・男女別・年齢階層別の転入出:市の社会動態全体:平均▲183人/年(▲915人/5年換算)

※5年ごとに人口予測を算出するため、社会動態を5年換算で計算

(1)2015年まで:現状値で推移

(2)2015年~2025年:転出超過割合が約1/2に改善

▲183人/年 → (+90人) → ▲93人/年

※直近5年間に▲915人の転出超過を、▲465人と約1/2に改善する割合で流出抑制

※下記①~④の改善割合に基づく、純移動率を算出し、将来予測に反映

① 0~14歳:32人/年 → (+15人) → 47人/年 ※子ども世代

② 15~24歳:▲179人/年 → (+25人) → ▲154人/年 ※進学・就職世代

③ 25~44歳:▲93人/年 → (+30人) → ▲63人/年 ※親世代(子育て世代)

④ 45~75歳:57人/年 → (+20人) → 77人/年 ※UIJターン世代

(3)2025年～2060年:転出超過割合がほぼゼロに改善

▲183人/年 → (+180人) → ▲3人/年

※直近5年間に▲915人の転出超過を、▲15人とほぼゼロに改善する割合で流出抑制

※下記①～④の改善割合に基づく、純移動率を算出し、将来予測に反映

- ① 0～14歳:32人/年 → (+30人) → 62人/年 ※子ども世代
- ② 15～24歳:▲179人/年 → (+50人) → ▲129人/年 ※進学・就職世代
- ③ 25～44歳:▲93人/年 → (+60人) → ▲33人/年 ※親世代(子育て世代)
- ④ 45～75歳:57人/年 → (+40人) → 97人 ※UIJターン世代

【2】 自然動態の改善(5町別の合計特殊出生率を独自に推計)

○2000年～2010年国勢調査の5町別の子ども女性比から合計特殊出生率を算出(換算率7.463)

※換算率7.463:上記の過去3回の国勢調査時点の子ども女性比と、過去3回の1998～2012年人口動態調査の合計特殊出生率の換算値の平均から算出。(2012年人口動態調査:1.62人)

(1)～2015年:現在値で推移

(2)2015年～2060年:5年間に0.07人ずつ合計特殊出生率が上昇する目標で算出。

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
三角	1.24	1.31	1.38	1.45	1.52	1.59	1.66	1.73	1.80	1.87
不知火	1.56	1.63	1.70	1.77	1.84	1.91	1.98	2.05	2.12	2.19
松橋	1.77	1.84	1.91	1.98	2.05	2.12	2.19	2.26	2.33	2.40
小川	1.61	1.68	1.75	1.82	1.89	1.96	2.03	2.10	2.17	2.24
豊野	1.72	1.79	1.86	1.93	2.00	2.07	2.14	2.21	2.28	2.35
宇城市	1.63	1.71	1.78	1.86	1.93	2.01	2.09	2.16	2.24	2.31

※宇城市の合計値:5町別の合計特殊出生率の加重平均(5町別の人口を反映)で算出しているため、2012年の人口動態調査及び0.07ずつの上昇値とは不一致。

※2030年に「1.8」、2040年に「2.0」を超えることを目標に5町ごとに0.07の上昇を目標で算出

【3】 生存率(「国立社会保障・人口問題研究所」の宇城市の男女別・年齢階層別の生存率を利用)

※国立社会保障・人口問題研究所の推計する「生存率」の値を参照

【将来展望】

上記の仮定【1】、【2】、【3】を達成すると

■ 2060年に人口40,760人の実現を目標。(独自推計から約9,000人の抑制)

○点線：自然増減及び転入出の状況が、概ね同水準で推移すると仮定した場合の将来人口の推計

○実線：人口の将来展望の仮定とした条件を達成した場合の将来展望人口の目標値

